(様式2)

教育委員会 (議案・報告) 第18号

(所 管) 教職員人事部 教職員企画課

件 名	堺市立学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正について
提案理由	国家公務員に係る「妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のために講じる措置」を踏まえ、特別休暇について所要の改正を行うため、本件を上程するものである。
議案（報告）の概要又は要旨	1 改正の内容 配偶者が出産する場合における子の養育のための特別休暇の対象期間を拡大するもの 2 施行期日 令和4年10月1日
備考	(参考) 対象期間について 改正前：出産予定日の8週間前の日から出産日後8週間を経過する日まで 改正後：出産予定日の8週間前の日から出産日以後1年を経過する日まで
議決後必要となる取組	この案件の教育委員会議決後は、 ☒ 上記案により、公布する。 ☐ 令和 年 第 回市議会（定例会・臨時会）に提出する議案については、異議がないものとして回答する。 ☐ その他（ ）

議案第18号

堺市立学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正について

堺市立学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を次のように改正する。

令和4年9月12日
堺市教育委員会
教育長 日渡 円

堺市立学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則

堺市立学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則（平成29年教育委員会規則第30号）の一部を次のように改正する。

第12条第1項第10号中「後8週間」を「以後1年」に改める。

附 則

この規則は、令和4年10月1日から施行する。

堺市立学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則（平成29年教育委員会規則第30号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（特別休暇）</p> <p>第12条 職員が、次の各号に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、当該各号に定める時間又は期間の特別休暇を受けることができる。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 職員の配偶者が出産する場合であって、その出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、16週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間内において当該出産に係る子又は小学校、義務教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の小学部（以下この項において「小学校等」という。）への就学の始期に達するまでの子（配偶者の子を含む。）を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき 当該期間内において5日以内（短時間勤務職員にあつては、5日に当該短時間勤務職員の1週間の勤務日の日数を5で除して得た数を乗じて得た日数（その日数に1日未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。）以内）</p> <p>(11)～(24) (略)</p> <p>2～6 (略)</p>	<p>（特別休暇）</p> <p>第12条 職員が、次の各号に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、当該各号に定める時間又は期間の特別休暇を受けることができる。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>(10) 職員の配偶者が出産する場合であって、その出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、16週間）前の日から当該出産の日以後1年を経過する日までの期間内において当該出産に係る子又は小学校、義務教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の小学部（以下この項において「小学校等」という。）への就学の始期に達するまでの子（配偶者の子を含む。）を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき 当該期間内において5日以内（短時間勤務職員にあつては、5日に当該短時間勤務職員の1週間の勤務日の日数を5で除して得た数を乗じて得た日数（その日数に1日未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。）以内）</p> <p>(11)～(24) (略)</p> <p>2～6 (略)</p>